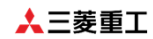


2021年度決算説明資料

2022年5月12日

三菱重工業株式会社

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.



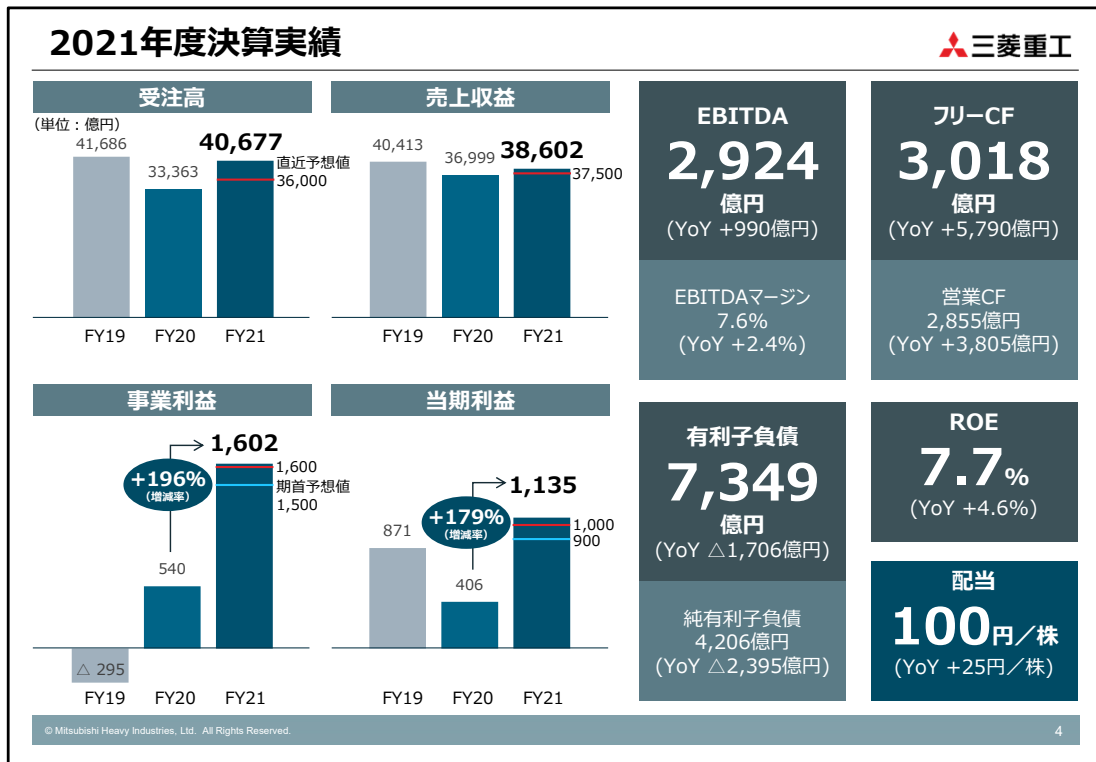
皆さん、こんにちは。

それでは、FY21決算実績とFY22業績見通しについて説明します。

I. 決算のポイント	3-8
II. 2021年度決算実績	9-19
<ul style="list-style-type: none">・ 連結経営成績サマリー・ 連結財政状態・ キャッシュ・フロー・ セグメント情報 (受注高・受注残高/売上収益/事業利益)・ 事業利益増減分析・ コロナ影響を受けた主な事業の現況	
III. 2022年度業績見通し	20-25
IV. 補足資料	26-34

資料の構成は、目次に記載のとおりです。

I. 決算のポイント



このページと次のページを使用して、決算実績の全体概況について説明します。

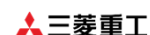
このページでは、主要な財務指標の実績を記載しています。

ポイントを補足しますと、公表していた予想値は全ての項目において上回る着地となりました。

特に、フリー・キャッシュ・フローについては年度末に入金が相当積み上がった結果、直近予想値の1,000億円を大きく上回り、キャッシュ・フローを開示して以来最高となる3,018億円となりました。

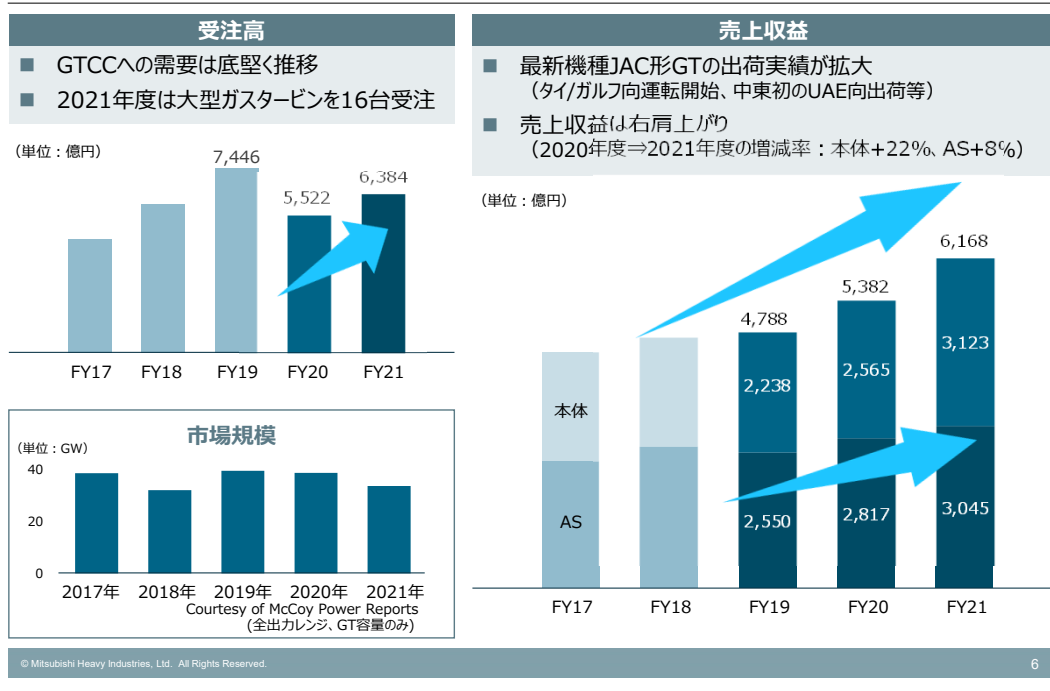
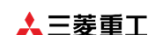
また、当期利益が上振れしたことを踏まえて、配当を1株当たり年間100円とする予定です。これは従前公表の90円との対比では10円の増配、前年度との対比では25円の増配となります。

2021年度決算実績ハイライト



- 受注高、売上収益、事業利益、フリー・キャッシュ・フローのすべてにおいて、前年度実績、本年2月の予想値とともに上回る
- 売上収益は、航空・防衛・宇宙以外の3セグメントで前年度比増収。特に増収を牽引したのは、GTCC事業、原子力事業、物流・冷熱・ドライブシステム【詳細はスライドP.6～8で補足】
- 事業利益は、材料費・輸送費の高騰、半導体不足の影響を受けているが、各種対策の実施、収益力回復に向けた施策の実行により、前年度比1,061億円の増加。ROEは7.7%へ向上
- フリー・キャッシュ・フローは、事業規模回復に伴う利益増、運転資金マネジメントに加え、政策保有株式、不動産等のアセット売却により、過去最高の3,018億円を達成
- 有利子負債は、現預金控除後で4,206億円となり、財務健全性が向上。カーボンニュートラル社会実現のための成長投資の財源を確保
- 配当は、従前公表の一株あたり90円から10円を上乗せした一株あたり100円を予定し、前年度比25円の増配

決算ハイライト GTCC事業の受注高・売上収益



ここから3ページにわたり、今期決算におけるいくつかのトピックスを紹介しています。

このページでは、火力発電のうちガスタービン・コンバインドサイクル事業の状況を記載しています。

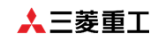
マーケット自体は、左下のグラフにあるとおり、おおむね安定的な規模を保っています。その中で、年ごとにばらつきはあるものの、当社もおおむね6,000億円前後の受注規模となっています。

3Q決算発表の際には、当年度の大型ガスタービン本体の受注見通し15台と説明していましたが、実績は16台となりました。

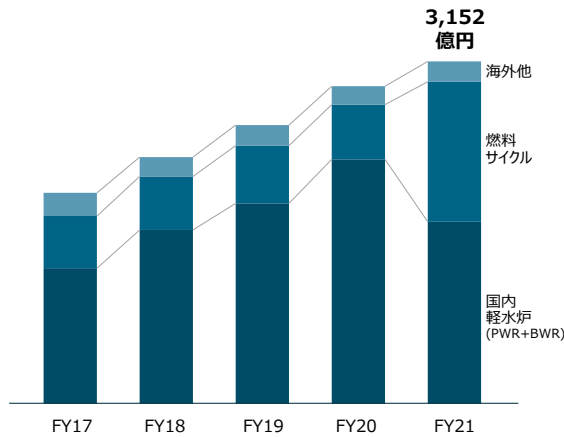
売上収益としては、本体・サービスともに伸びています。

新設（本体）では、世界最高の発電効率を誇る最新機種JAC形の製造・出荷が順調に進んでいます。

決算ハイライト 原子力事業の売上収益



- PWR※¹の再稼働・特重施設※²設置、再稼働後の大型保全工事も順調に進捗し、着実に事業規模拡大
- 先行プラントの知見を活かし、BWR※³を含めた後続プラントの再稼働も支援中



- 直近5年間の売上収益は右肩上がり
- 2020年度は、PWRの特重施設設置工事増加により売上収益増
- 2021年度は、六ヶ所再処理関連工事やBWR工事増加により、震災以降（2011年度）の最高収益を更新
- 2022年度以降は、受注済であるBWRの特重施設設置工事の売上収益が更に増加する見込み。原子力事業全体でも売上収益は堅調に推移する見込み

※1 PWR (Pressurized Water Reactor) : 加圧水型炉
 ※2 特重施設 (特定重大事故等対処施設) : プラントとは完全に独立し、航空機衝突やテロ等の際に安全に運転停止できる大規模施設
 ※3 BWR (Boiling Water Reactor) : 沸騰水型炉

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

7

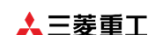
このページでは、原子力事業の状況を記載しています。

FY20までは、国内の軽水炉が伸びています。これは主にPWRプラントの再稼働対応、および特定重大事故等対処施設の設置関係工事が売上の伸びを牽引していました。

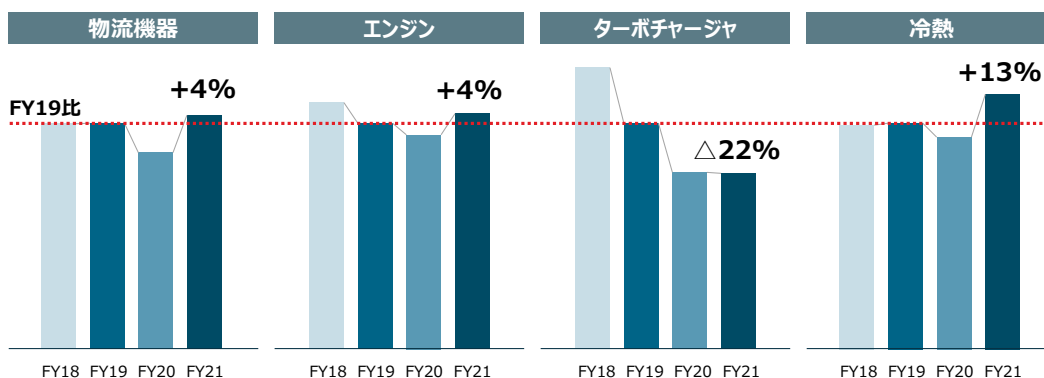
FY21については、軽水炉関係による売上がピークを過ぎ、減少に転じていますが、六ヶ所再処理施設を中心とした燃料サイクル関連工事が増加したことで、全体では増収となりました。

FY22以降も、中長期的には海外向け機器供給などが伸びる期待もあるので、当面は概ね同程度の規模で堅調に推移すると見込んでいます。

決算ハイライト 物流・冷熱・ドライブシステムの売上収益



- 物流機器・冷熱・エンジンの売上は、コロナ前（2019年度）を上回り、事業規模拡大に向けて着実に進捗
- ターボチャージャの売上は、半導体不足に伴う自動車メーカーの生産調整が長期化したことを受け、回復ペースが伸び悩み、2020年度と同水準
- セグメント全体では、売上収益・事業利益ともにコロナ前（2019年度）と同水準



© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

8

このページでは、物流・冷熱・ドライブシステムの状況を記載しています。

それぞれの製品について、FY19の売上を一律100とした上で、各年度の売上高の推移を表しています。そしてFY19と比較した、FY21の増減率を記載しています。

FY20は、COVID-19の影響により大きく減収しましたが、FY21については基本的に増収となり、FY19の売上規模を上回りました。

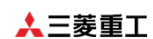
ただし、ターボチャージャについては、自動車メーカーの生産調整が長引いていることもあり、FY20と同様にFY19から大幅に減収した状況が継続しています。

Ⅱ. 2021年度決算実績

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

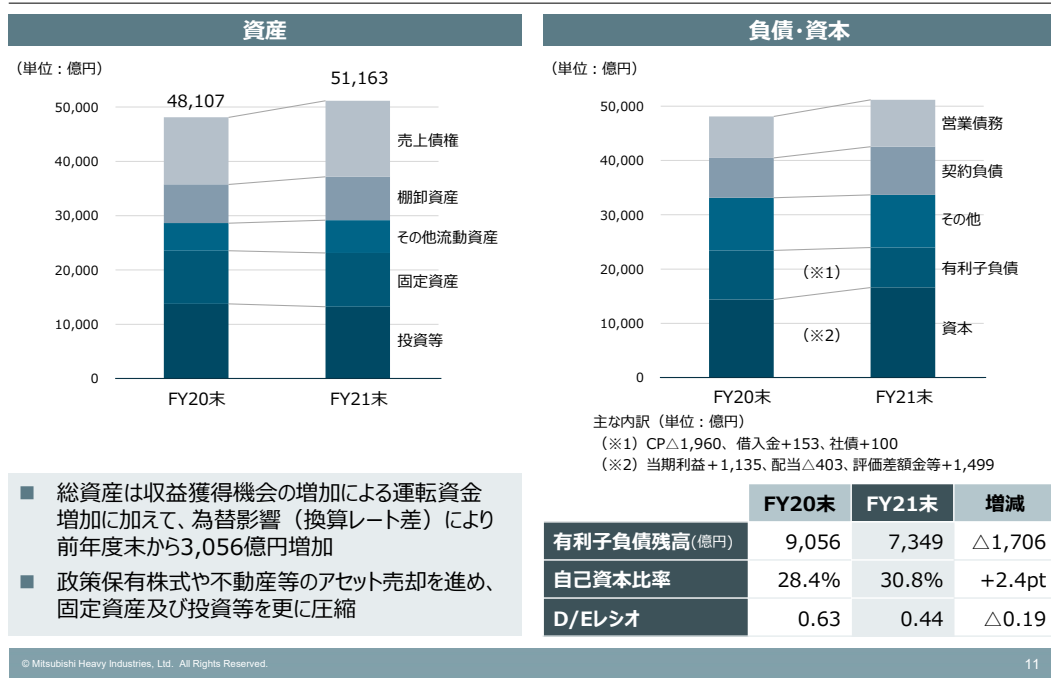
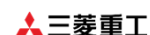
このページ以降から、決算実績の詳細を記載しています。

連結経営成績サマリー



(単位：億円)	2020年度 (利益率)	2021年度 (利益率)	増減 (利益率)	(増減率)
受注高	33,363	40,677	+7,313	(+21.9%)
売上収益	36,999	38,602	+1,603	(+4.3%)
事業利益	540 (1.5%)	1,602 (4.2%)	+1,061 (+2.7%)	(+196.3%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	406 (1.1%)	1,135 (2.9%)	+729 (+1.8%)	(+179.4%)
ROE	3.1%	7.7%	+4.6%	
EBITDA	1,933 (5.2%)	2,924 (7.6%)	+990 (+2.4%)	(+51.3%)
フリーCF	△2,771	3,018	+5,790	

連結財政状態



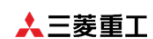
このページと次のページで、バランスシートについて記載しています。

総資産は、資金化効率改善に向け削減を進めている中ですが、残念ながら前年度末から3,056億円増加し、5兆1,163億円となりました。

年度末に手元の現預金が積み上がったこと、期末の為替が円安に相当振れたために外貨建資産の円貨換算が膨らんだこと、サプライチェーンの混乱に備えて在庫を積み上げたことによる棚卸資産の増加、などが主な要因となっています。

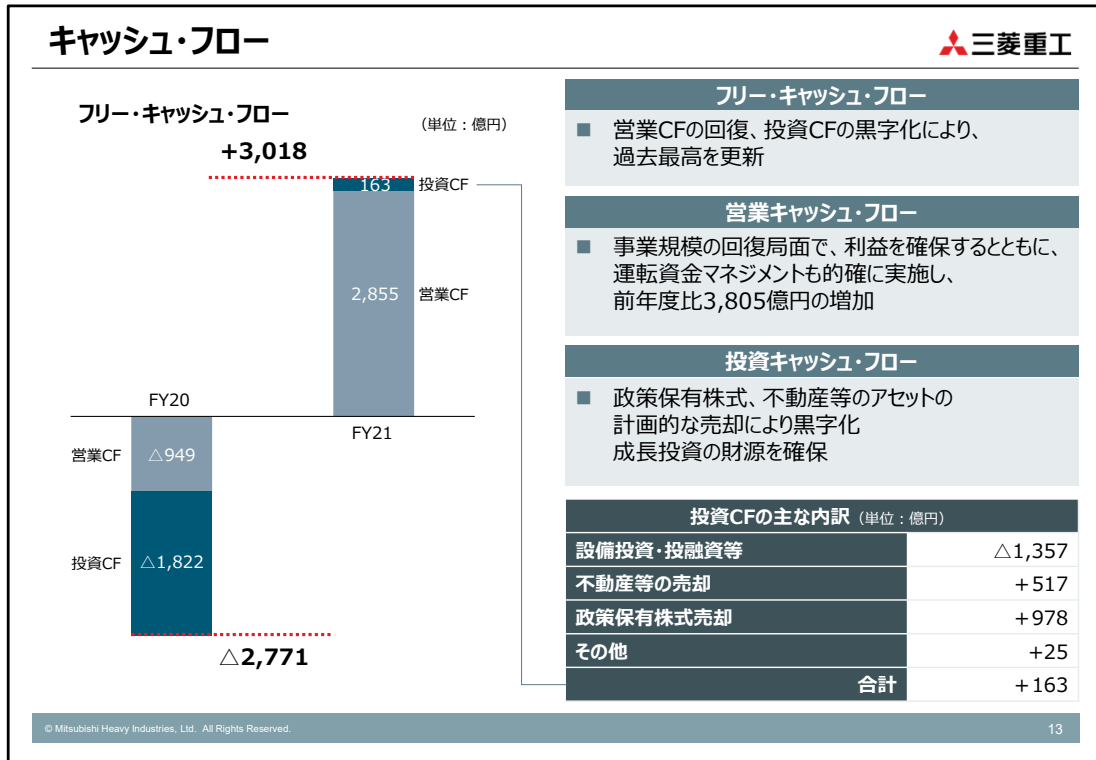
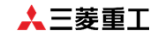
また、右下の表には有利子負債を記載しています。この数字はグロス表示であり、1,700億円の減少となっていますが、前年度末に比べて積み上がった手元の現預金等を控除したネット有利子負債で見ると、FY20末は6,602億円、一方FY21末が4,206億円となったので、実質的には約2,400億円を削減したことになります。

連結財政状態



(単位：億円)	FY20末	FY21末	増減
売上債権（営業債権、契約資産）	12,341	13,994	+1,653
棚卸資産	7,134	7,986	+852
その他流動資産	5,070	6,050	+980
（現金及び現金同等物）	(2,454)	(3,142)	(+688)
固定資産	9,789	9,892	+103
投資等	13,771	13,239	△532
資産合計	48,107	51,163	+3,056
営業債務	7,637	8,632	+995
契約負債	7,318	8,865	+1,547
その他	9,701	9,690	△11
有利子負債	9,056	7,349	△1,706
資本	14,393	16,625	+2,232
（うち親会社の所有者に帰属する持分）	(13,663)	(15,766)	(+2,103)
負債・資本合計	48,107	51,163	+3,056

キャッシュ・フロー



このページではキャッシュ・フローの状況を記載しています。

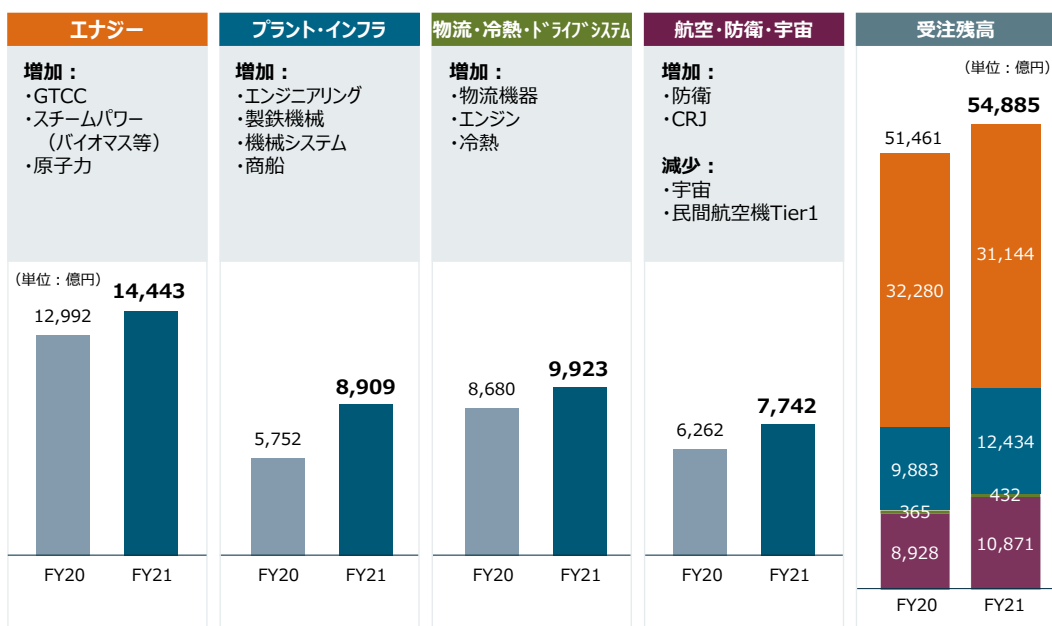
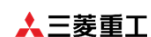
営業キャッシュ・フローは、利益の増加に加え、受注の増加で前受金を積み上げることができたことも相まって、前年度から大きく増加しました。

また、資産の売却により、投資キャッシュ・フローも黒字となっています。

政策保有株式については、約1,000億円の売却を進めることができました。

その結果、フリー・キャッシュ・フローは、過去最高の3,018億円となりました。

セグメント別 受注高・受注残高



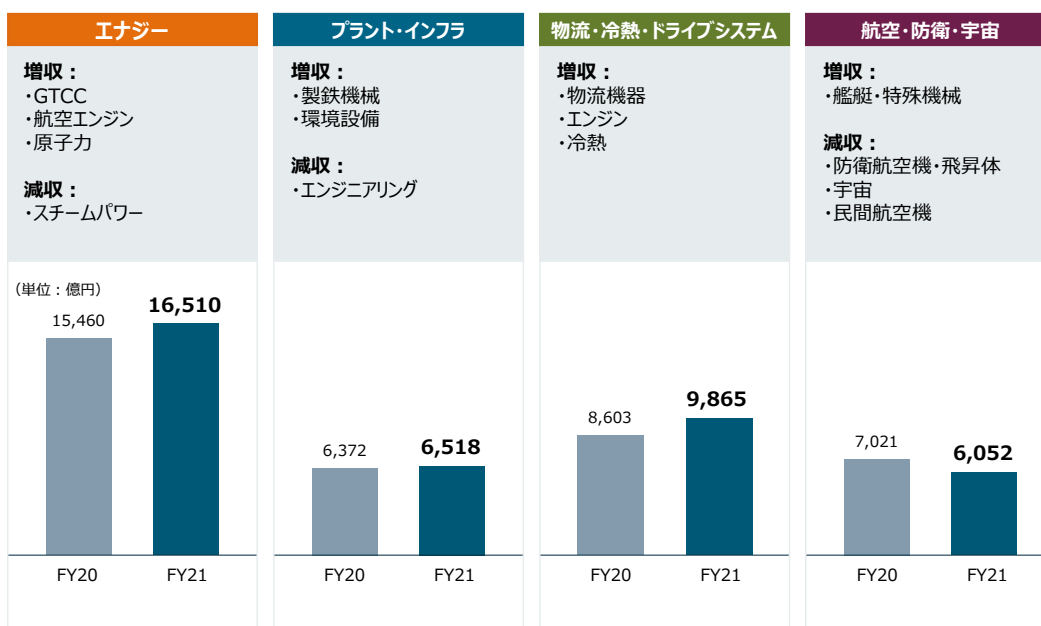
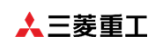
© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

14

ここから4ページにわたり、受注・売上・事業利益等のセグメント別の実績を示しています。

詳しい説明は省略します。

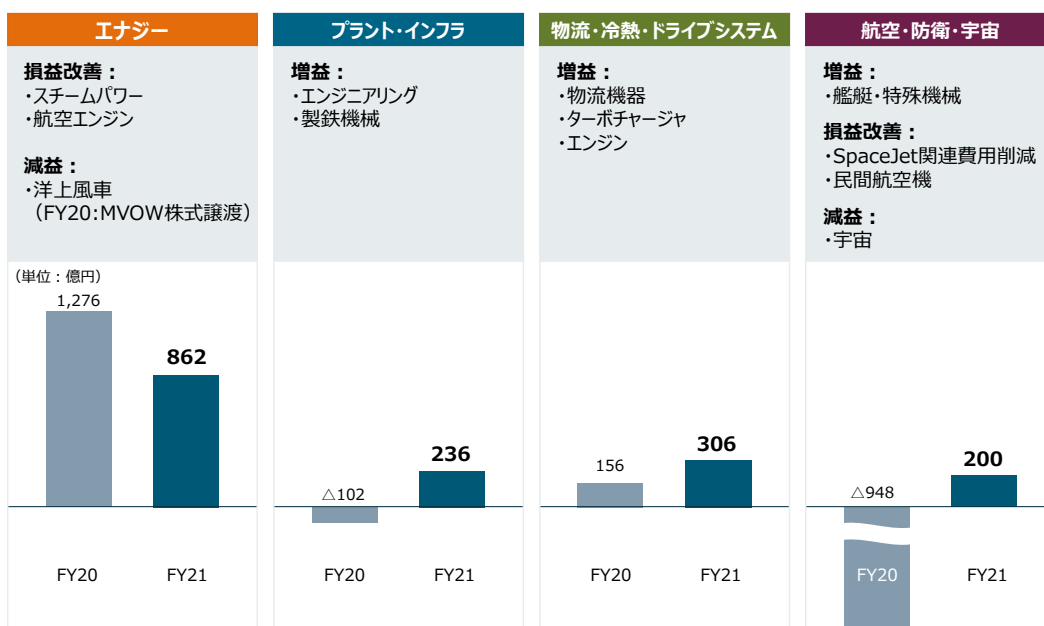
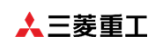
セグメント別 売上収益



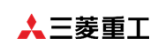
© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

15

セグメント別 事業利益

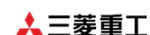


2021年度決算実績 セグメント別内訳

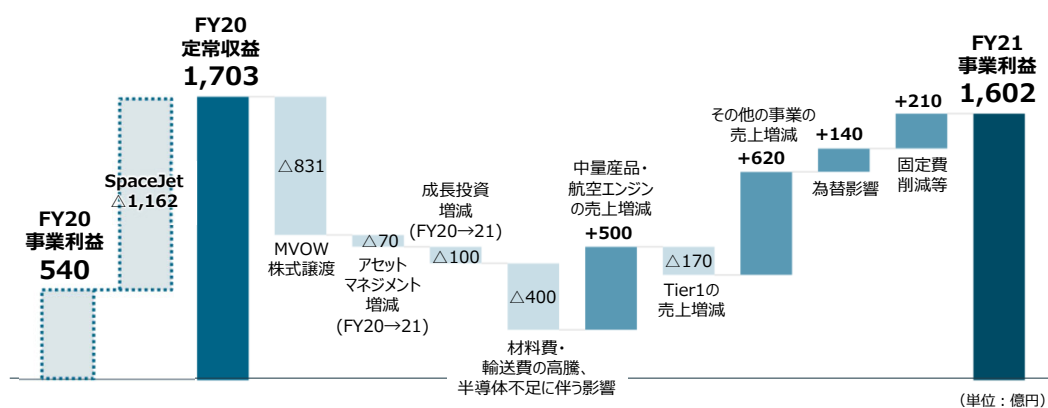


	受注高			売上収益			事業利益		
	FY20	FY21	増減	FY20	FY21	増減	FY20	FY21	増減
(単位：億円)									
エナジー	12,992	14,443	+1,451	15,460	16,510	+1,050	1,276	862	△414
プラント・インフラ	5,752	8,909	+3,157	6,372	6,518	+146	△102	236	+338
物流・冷熱・ ドライブシステム	8,680	9,923	+1,242	8,603	9,865	+1,262	156	306	+150
航空・防衛・宇宙	6,262	7,742	+1,480	7,021	6,052	△968	△948	200	+1,148
全社又は消去	△324	△341	△17	△457	△345	+112	158	△3	△161
合計	33,363	40,677	+7,313	36,999	38,602	+1,603	540	1,602	+1,061

事業利益増減分析



- 2021年度は、期首予想に織り込んでいなかった材料費・輸送費の高騰や半導体不足に伴う減益影響、民間航空機Tier1の回復遅れ等の、当社事業にとってマイナスに影響する事象が発生したが、固定費削減や売上増加等でカバーし、事業利益は通期予想値を達成



© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

18

このページでは、前年度対比での事業利益の増減要因について記載しています。

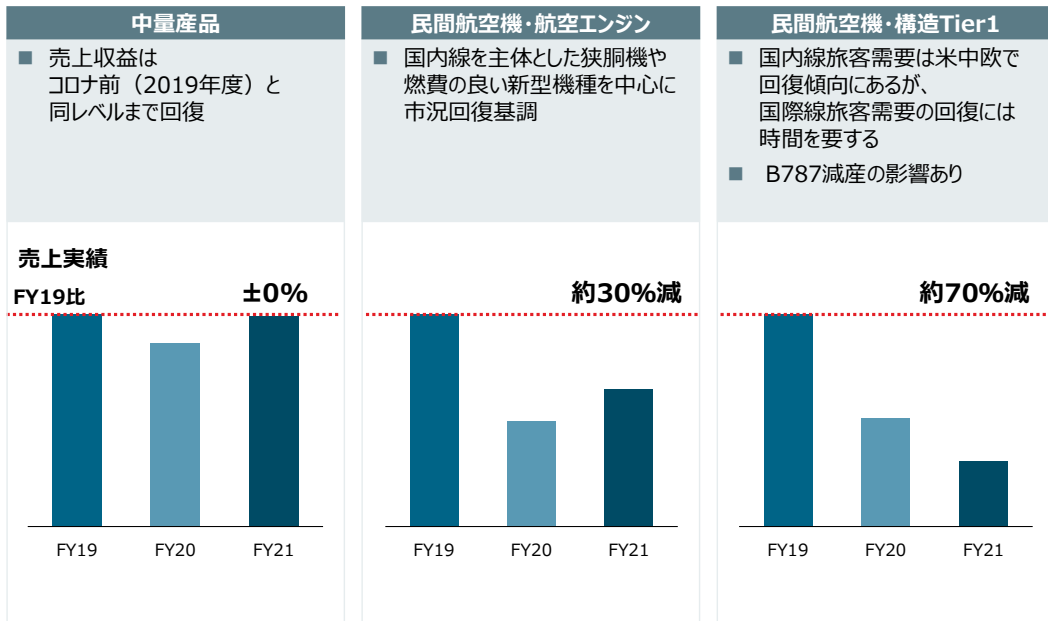
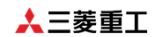
材料費・輸送費の高騰、半導体不足に伴う影響は△400億円でした。3Q決算発表時点では、△300億円強程度と見込んでいましたが、結果的には自動車メーカーの生産調整の長期化や、輸送費のさらなる高騰により、△400億円のレベルとなりました。

一方で、中量産品や航空エンジン事業は、ターボチャージャを除けば順調に推移したことで、これら事業の売上増加による利益500億円が、先ほどの材料費・輸送費等の悪化部分を基本的には打ち返した状態になっています。

なお、Tier1事業に関しては、特にボーイング向け787の出荷機数が減少しており、減益となっています。

その他の要因については、記載の通りです。

コロナ影響を受けた主な事業の現況



© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

19

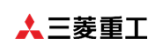
このページでは、コロナ影響を直接大きく受けた事業の売上推移を示しています。

Ⅲ. 2022年度業績見通し

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

このページ以降では、FY22業績見通しを記載しています。

2022年度の数値目標



■ 2023年度の事業利益率7%へ向けて、更に収益力向上を図る年度

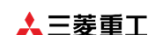
	2020年度	2021年度	2022年度	21事計 2023年度
売上高	3.7兆円	3.9兆円	3.9兆円	4.0兆円
事業利益率	1.5%	4.2%	5.1%	7%
ROE	3.1%	7.7%	7.7%	12%
総資産	4.8兆円	5.1兆円	5.1兆円	4.5兆円
有利子負債	0.9兆円	0.7兆円	0.8兆円	0.9兆円
資本	1.4兆円	1.7兆円	1.7兆円	1.5兆円
D/Eレシオ	0.6	0.4	0.5	0.6
株主資本比率	28%	31%	31%	33%
一株当たり配当金	@75円	@100円	@120円	@160円

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

21

このページでは、FY22見通しと21事計の対比を記載しています。
今回の見通しを達成することで、中期事業計画の最終年度に着実に繋げていきたいと考えています。

2022年度業績見通し サマリー



(単位：億円)	2021年度 (利益率)	2022年度 (利益率)	増減 (利益率)	(増減率)	
受注高	40,677	37,000	△3,677	(△9.0%)	プラント・インフラ、航空・防衛・宇宙の 前年度の大型受注の反動影響あり
売上収益	38,602	39,000	+398	(+1.0%)	-
事業利益	1,602 (4.2%)	2,000 (5.1%)	+398 (+0.9%)	(+24.8%)	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,135 (2.9%)	1,200 (3.1%)	+65 (+0.2%)	(+5.7%)	-
ROE	7.7%	7.7%	-	-	-
EBITDA	2,924 (7.6%)	3,300 (8.5%)	+376 (+0.9%)	(+12.9%)	-
フリーCF	3,018	△1,000	△4,018		前年度確保した財源等を用いてカーボン ニュートラル・成長領域への投資を強化
配当	100円 中間45円/期末55円	120円 中間60円/期末60円			前提為替レート：1ドル=120円、1ユーロ=130円 未確定外貨：31億ドル、4億ユーロ

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

22

このページでは、具体的な見通し値と主な増減要因について記載しています。

FY21実績と比較して、FY22年見通しについても増収増益基調を維持できると考えていますが、受注およびフリー・キャッシュ・フローについては、FY21実績が大きく上振れたことによる反動の影響で減少する見通しとしています。

FY21実績の上振れには、FY22での達成を計画していた項目の前倒し達成による要素も含まれていることから、今回のような見通しとなりました。

ただし、フリー・キャッシュ・フローに関しては、アセットマネジメントをはじめとした対策を行うことで、可能であればプラスの金額に近づけたいと考えています。

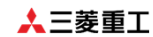
配当については、配当性向30%強を想定しており、一株当たり120円を計画しています。

2022年度業績見通し セグメント別内訳

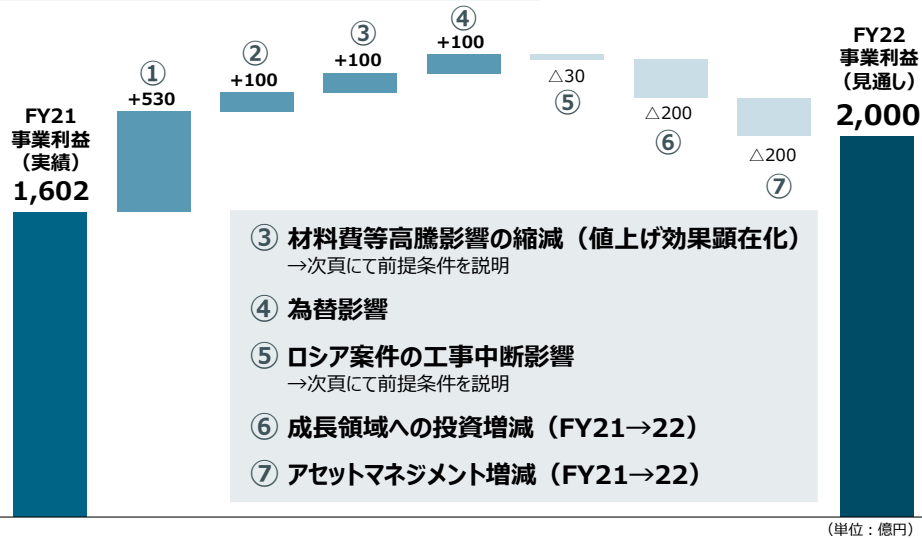


	受注高			売上収益			事業利益		
	FY21 実績	FY22 見通し	増減	FY21 実績	FY22 見通し	増減	FY21 実績	FY22 見通し	増減
(単位：億円)									
エナジー	14,443	14,000	△443	16,510	16,500	△10	862	1,300	+438
プラント・インフラ	8,909	6,500	△2,409	6,518	6,500	△18	236	300	+64
物流・冷熱・ ドライブシステム	9,923	10,500	+577	9,865	10,500	+635	306	400	+94
航空・防衛・宇宙	7,742	6,500	△1,242	6,052	6,000	△52	200	200	0
全社又は消去	△341	△500	△159	△345	△500	△154	△3	△200	△198
合計	40,677	37,000	△3,677	38,602	39,000	+398	1,602	2,000	+398

2022年度見通しと主要施策



- ① コロナからの回復、既存事業・サービスの伸長
- ② 固定費の削減



- ③ 材料費等高騰影響の縮減 (値上げ効果顕在化)
→次頁にて前提条件を説明
- ④ 為替影響
- ⑤ ロシア案件の工事中断影響
→次頁にて前提条件を説明
- ⑥ 成長領域への投資増減 (FY21→22)
- ⑦ アセットマネジメント増減 (FY21→22)

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

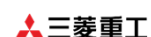
24

このページでは、FY21実績からFY22見通しへの推移を記載しています。

⑥ (成長領域への投資増減) では、FY21と比較してより大きな開発費等の投資を考えています。

また、⑤ (ロシア案件の工事中断影響) に関しては、FY21実績に含まれていたロシアおよびウクライナ案件での利益貢献は30億円程度であったため、この影響が剥落する見方としています。

2022年度見通しの前提と対応状況



	材料費高騰	輸送費高騰	半導体不足	地政学リスク
2021年度影響	<ul style="list-style-type: none"> 年間通じて影響あり 下期以降影響が拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 年間通じて影響あり 下期以降影響が拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 年間通じて影響あり 下期以降影響が拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ロシア向けの工事中断 損益影響は軽微
2022年度見通しの前提	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度下期レベルの高騰が年間を通じて継続するも、値上げ効果本格化により、損益影響は2021年度より軽減する見通し 	<ul style="list-style-type: none"> 年間通じて影響継続する見通し 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車メーカーからの需要は緩やかに回復すると想定するも、動向は不透明 自社製造に必要な半導体は確保可能な見通し 	<ul style="list-style-type: none"> ロシア向けの工事中断が継続
対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 値上げ実施（損益効果は2022年度より本格化） 価格調整条項等の契約によるリスクヘッジ継続推進 	<ul style="list-style-type: none"> 輸送手段・ルート見直し フォワーダーとの交渉継続 	<ul style="list-style-type: none"> 生産調整 代替調達先の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> 生産調整 サプライチェーンの見直し
損益影響のある主な事業	物流機器、冷熱	物流機器、冷熱	ターボ、物流機器、冷熱、エンジン、機械システム	コンプレッサ、GTCC、製鉄機械

© Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. All Rights Reserved.

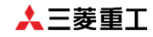
25

このページでは、前のページで説明したFY22計画の前提とした主要な事業環境について記載しています。

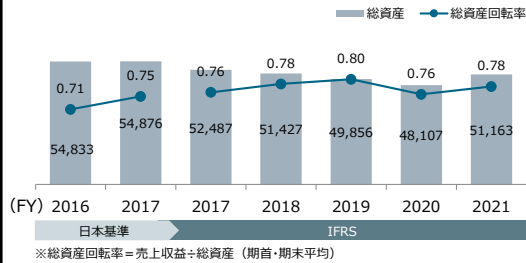
以上をもちまして、FY21決算の説明を終了します。

IV. 補足資料

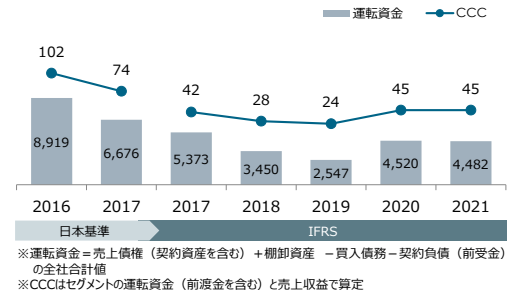
補足資料 財政状態



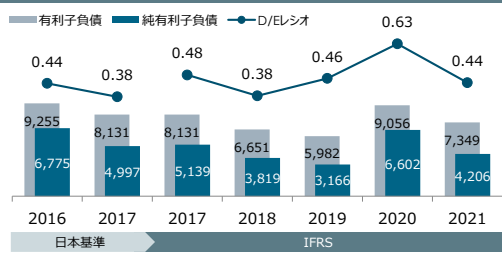
総資産 (単位: 億円)



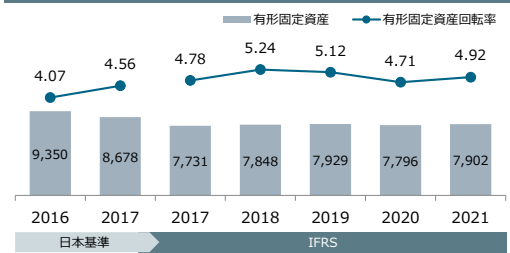
運転資金 (単位: 億円)



有利子負債 (単位: 億円)

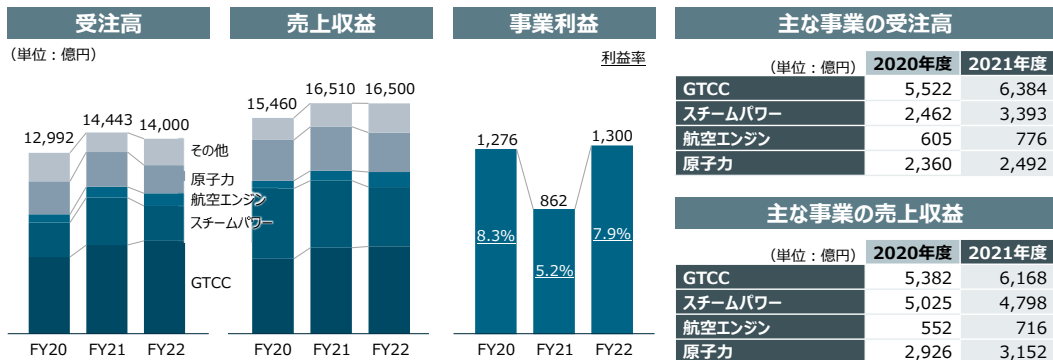
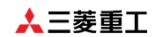


有形固定資産 (単位: 億円)



補足資料 FY21実績・FY22見通し

エナジー

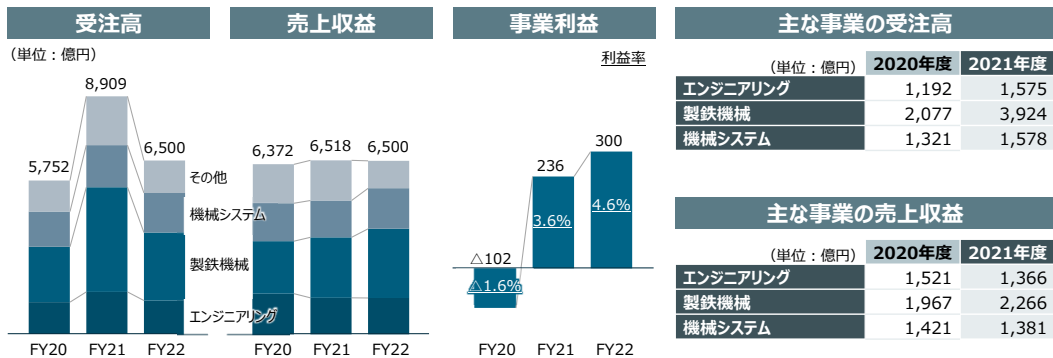


2021年度実績

- GTCC、原子力は受注・売上ともに増加。事業利益も安定して確保。
- スチームパワーの受注は、バイオマス発電所新設案件等により、前年度比増加。売上は、新設工事で減収。
- セグメント全体の事業利益は、2020年度に計上したMVOW株式譲渡益831億円を除くと、対前年度で417億円の増益。

2022年度見通し

- 受注・売上は、GTCC、原子力は堅調に推移。航空エンジンは旅客需要の回復によりコロナ前（2019年度）の水準に戻ると想定。
- 事業利益は、GTCC、原子力は堅調に推移。スチームパワーはIGCC（勿来、広野）の損失解消に伴って大幅改善。航空エンジンは、売上回復に伴い黒字化。



2021年度実績

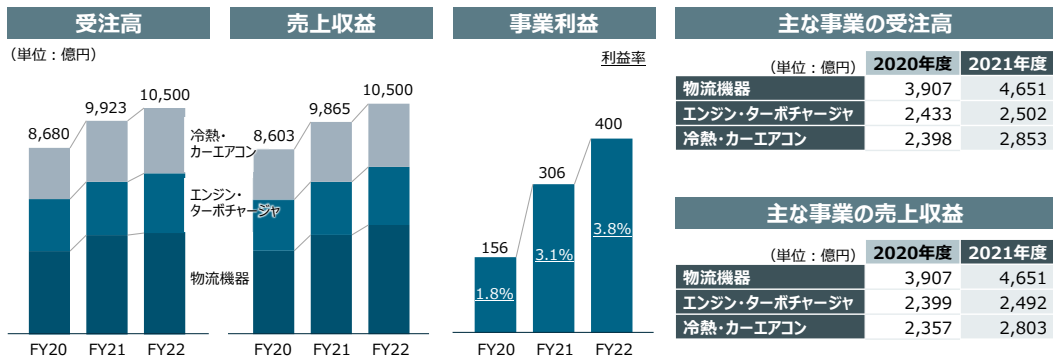
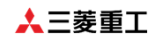
- 製鉄機械の受注は、世界的なコロナ影響からの回復に伴う鉄鋼需要増大を背景に好調。脱炭素・水素活用に関する新規の引き合いも増加。
- 海外の一部工事の追加費用や拠点統廃合に伴う損失はあるものの、リスク管理強化や構造改革は順調に進捗し、黒字に回復。

2022年度見通し

- 製鉄機械は、一部ロシア案件の工事中断の影響はあるものの、好調であった2021年度の受注案件が進捗するため、増収増益の予想。
- セグメント全体の受注・売上は、安定的に推移。事業利益は、海外の一部工事の追加費用や拠点統廃合に伴う損失の解消等により改善。

補足資料 FY21実績・FY22見通し

物流・冷熱・ドライブシステム



2021年度実績

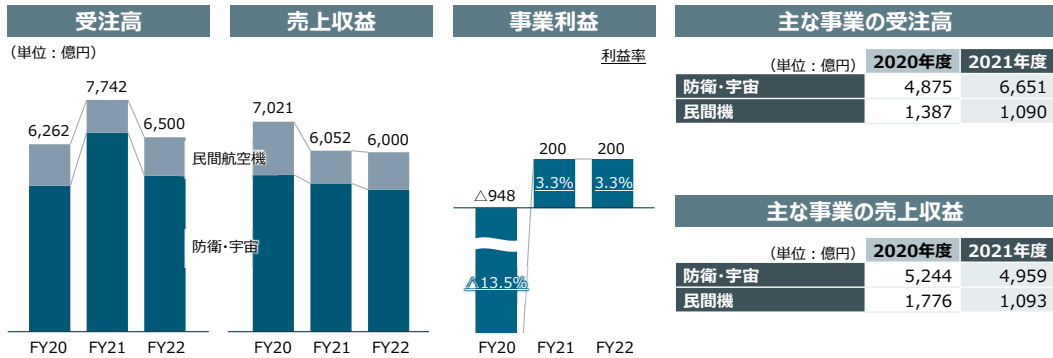
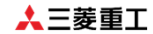
- 物流機器・冷熱・エンジンの受注・売上は好調であり、コロナ前の2019年度と同水準。
- 半導体不足に伴う自動車メーカーの生産調整を受け、ターボチャージャ・カーエアコンの受注・売上は回復ペース伸び悩み。
- 材料費・輸送費の高騰影響は継続しているものの、売価アップ等で一部カバー。

2022年度見通し

- 物流機器は、材料費・輸送費高騰に不透明感が残るも、リードタイム短縮やサプライチェーン整流化等の取り組みを継続して実施し、収益力改善を図る。
- 冷熱は、欧州を中心に売上規模拡大傾向にある。直近のコロナ感染拡大によるサプライチェーンへの影響は未織り込み。
- ターボチャージャは、2022年度中は半導体不足の影響は残るも自動車メーカーからの需要が緩やかに回復する見通し。

補足資料 FY21実績・FY22見通し

航空・防衛・宇宙



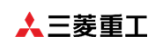
2021年度実績

- 防衛・宇宙の受注は、防衛航空機・飛昇体や艦艇・特殊機械で前年度比増加。
- 防衛は三井E&Sからの艦艇・官公庁船等の事業の譲受(2021.10月三菱重工マリタイムシステムズ営業開始)により、約180億円の売上寄与あり。
- 民間航空機のTier1事業は、OEMメーカー減産の影響により減収。
- セグメント全体では、固定費削減他コストダウン施策の効果により、前年度比増益かつ黒字。

2022年度見通し

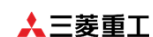
- 防衛・宇宙の受注・売上は、堅調に推移。
- 民間航空機のTier1事業の受注・売上は、OEMメーカーの生産計画に基づく。
- CRJの受注・売上は、順調に拡大。

補足資料 参考データ



ガスタービン 受注台数・契約残台数			民間航空機 出荷機数					
大型	2020年度	2021年度	777	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
米州	4	5	2020年度	3	10	7	4	24
アジア	4	5	2021年度	5	4	6	5	20
EMEA	3	-	777X	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
その他	2	6	2020年度	3	3	0	1	7
合計	13	16	2021年度	2	1	1	0	4
契約残台数	48	46	787	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
中小型	2020年度	2021年度	2020年度	18	32	20	14	84
米州	6	7	2021年度	14	5	4	2	25
アジア	-	1						
EMEA	-	-						
その他	-	2						
合計	6	10						
契約残台数	5	12						

補足資料 参考データ



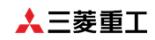
研究開発費、減価償却費、設備投資 (単位：億円)				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度見通し
研究開発費	1,468	1,257	1,136	1,300
減価償却費	1,446	1,392	1,321	1,300
設備投資	1,615	1,255	1,228	1,300

キャッシュ・フロー (単位：億円)				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度見通し
営業CF	4,525	△949	2,855	-
投資CF	△2,395	△1,822	163	-
フリーCF	2,129	△2,771	3,018	△1,000
財務CF	△2,044	△2,217	△2,557	-

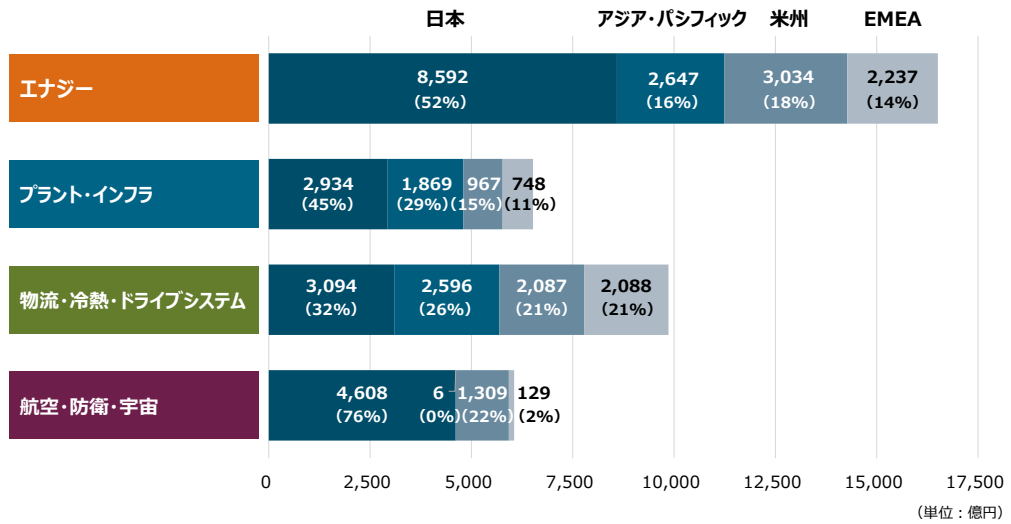
有利子負債、D/Eレシオ				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度見通し
有利子負債残高 (単位：億円)	5,982	9,056	7,349	8,500
D/Eレシオ	0.46	0.63	0.44	0.50

ドル円為替レート				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度見通し
売上計上平均レート	108.7	106.3	111.6	120
(参考) 期末日レート	108.8	110.7	122.4	-

補足資料 参考データ



2021年度 セグメント/地域別売上高



MOVE THE WORLD FORWARD MITSUBISHI
HEAVY
INDUSTRIES
GROUP

